



2019 年度 補助金等実績報告書

(団体運営補助)

2020年4月28日

函館市長 工藤 壽樹 様

住 所 函館市湯川町1丁目32番1

函館市民会館内

申請者 団体名 函館市スポーツ少年団

代表者氏名 本部長 白木 莊 次郎

補助事業等の名称 函館市スポーツ少年団運営事業

2019年5月29日函教スをもって補助金等の交付を受けた上記の補助金事業は、2020年3月31日完了いたしましたので、

関係書類を添えて報告します。

補助金等交付交付決定通知額	金	300,000 円
補助金領収済額	金	300,000 円
補助金領収未済額	金	0 円

補 助 事 業 等 の 計 画 書

申請者の概要	設立年月日 昭和 43年 4月 1日																																																																																							
	構成員 1,450 名 (61団)																																																																																							
	営む主な事業 1. 少年野球等11種目の競技交流交歓大会実施及び全国・全道競技大会出場単位団に交流支援。 2. ジュニアリーダー研修会、指導者養成講習会、育成母集団研修会に顕著な講師による講演を実施をしてさらなる指導者等の充実をはかる。 3. 運動適正テスト(体カテスト)、判定相談等の実施。																																																																																							
補助事業等の内容	<p>2019年度登録実績で、61単位団、1,450名により組織化され、青少年の健全育成に努めております。</p> <p>種目別の組織内容は下表のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 目</th> <th rowspan="2">団 数</th> <th colspan="3">登 録 者 数</th> <th rowspan="2">記 事</th> </tr> <tr> <th>A 指導者数</th> <th>B 団員数</th> <th>A + B 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>軟式野球</td><td>25</td><td>180</td><td>385</td><td>565</td><td></td></tr> <tr><td>サッカー</td><td>17</td><td>45</td><td>390</td><td>435</td><td></td></tr> <tr><td>柔 道</td><td>5</td><td>17</td><td>112</td><td>129</td><td></td></tr> <tr><td>バレーボール</td><td>2</td><td>11</td><td>18</td><td>29</td><td></td></tr> <tr><td>バドミントン</td><td>2</td><td>12</td><td>58</td><td>70</td><td></td></tr> <tr><td>卓 球</td><td>2</td><td>5</td><td>12</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>空 手 道</td><td>4</td><td>12</td><td>39</td><td>51</td><td></td></tr> <tr><td>水 泳</td><td>1</td><td>4</td><td>44</td><td>48</td><td></td></tr> <tr><td>乗 馬</td><td>1</td><td>3</td><td>29</td><td>32</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトテニス</td><td>1</td><td>2</td><td>17</td><td>19</td><td></td></tr> <tr><td>剣 道</td><td>1</td><td>5</td><td>40</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td>本 部</td><td></td><td>10</td><td></td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>61</td><td>306</td><td>1,144</td><td>1,450</td><td></td></tr> </tbody> </table>	種 目	団 数	登 録 者 数			記 事	A 指導者数	B 団員数	A + B 合 計	軟式野球	25	180	385	565		サッカー	17	45	390	435		柔 道	5	17	112	129		バレーボール	2	11	18	29		バドミントン	2	12	58	70		卓 球	2	5	12	17		空 手 道	4	12	39	51		水 泳	1	4	44	48		乗 馬	1	3	29	32		ソフトテニス	1	2	17	19		剣 道	1	5	40	45		本 部		10		10		計	61	306	1,144	1,450	
種 目	団 数			登 録 者 数				記 事																																																																																
		A 指導者数	B 団員数	A + B 合 計																																																																																				
軟式野球	25	180	385	565																																																																																				
サッカー	17	45	390	435																																																																																				
柔 道	5	17	112	129																																																																																				
バレーボール	2	11	18	29																																																																																				
バドミントン	2	12	58	70																																																																																				
卓 球	2	5	12	17																																																																																				
空 手 道	4	12	39	51																																																																																				
水 泳	1	4	44	48																																																																																				
乗 馬	1	3	29	32																																																																																				
ソフトテニス	1	2	17	19																																																																																				
剣 道	1	5	40	45																																																																																				
本 部		10		10																																																																																				
計	61	306	1,144	1,450																																																																																				
補助実施による効果	<p>本事業の実施により下記の効果が図られた。</p> <p>1 青少年スポーツの普及 2 健康でたくましい青少年の育成 3 単位団相互の親睦と連帯を深める</p>																																																																																							
備考																																																																																								

補助事業等の収支決算書

(2019年度)

収入の部

項目	A		B		B-A		内 訳
	2019年度予算額		2019年度決算額		増	減	
	うち 補助金対象事業	うち 補助金対象事業	うち 補助金対象事業	うち 補助金対象事業			
繰越金	227	227	227	227	0	0	
登録料	1,878,000	1,878,000	1,920,000	1,920,000	42,000	42,000	団員1,144人×1,200円=1,372,800円 指導者303人×1,800円=545,400円 同函館市のみ3×600=1800円 計1,920,000円
運営負担金	122,000	12,000	122,000	7,000	0	△5,000	単位団61団×2,000円=122,000円
補助金	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0	函館市
その他	100	100	114	114	14	14	利息(商工債金)・上期88円・下期26円
計	2,300,327	2,190,327	2,342,341	2,227,341	42,014	37,014	

支出の部

項目	A		B		B-A		内 訳
	2019年度予算額		2019年度決算額		増	減	
	うち 補助金対象事業	うち 補助金対象事業	うち 補助金対象事業	うち 補助金対象事業			
負担金	1,077,756	1,077,756	1,098,756	1,098,756	21,000	21,000	日スポ'少・道スポ'少等負担金 団員1,144人×600円=686,400円・手数料756円 指導者303人×1,200円=363,600円 渡島スポ'少協他48,000円
総務費	382,571	342,571	433,471	388,471	50,900	45,900	
事務局費	200,571	200,571	223,245	223,245	22,674	22,674	パソコン通信維持局員経費
会議費	22,000	22,000	19,578	19,578	△2,422	△2,422	総会・理事会等
旅費	40,000	40,000	33,000	33,000	△7,000	△7,000	市内行動・道本委員会等
印刷製本費	30,000	30,000	53,114	53,114	23,114	23,114	封筒・賞状等
通信運搬費	40,000	40,000	42,394	42,394	2,394	2,394	郵便・メール料
消耗品費	10,000	10,000	17,140	17,140	7,140	7,140	事務用品
慶弔費	40,000	0	45,000	0	5,000	0	各団体記念事業祝儀等
事業費	770,000	770,000	740,114	740,114	△29,886	△29,886	
結団式	40,000	40,000	37,570	37,570	△2,430	△2,430	会場費・アトラクション等
体力テスト	65,000	65,000	70,768	70,768	5,768	5,768	会場費・合格章等
スポーツ大会費	35,000	35,000	35,000	35,000	0	0	参加者賞品・会場費
研 講習会費	37,000	37,000	4,320	4,320	△32,680	△32,680	会場費
各競技大会費	490,000	490,000	499,000	499,000	9,000	9,000	部会均等30万・人員比20万
各種交流会費	40,000	40,000	30,000	30,000	△10,000	△10,000	全道・全国大会出場交付金
リーダー養成費	63,000	63,000	63,456	63,456	456	456	講師謝礼金・会場費・宿泊料
積立金	70,000	0	70,000	0	0	0	
渡島協議会事務局費	50,000	0	50,000	0	0	0	渡島事務担当積立金
日独国際交流費	20,000	0	20,000	0	0	0	日独国際交流積立金
予備費	0	0	0	0	0	0	
計	2,300,327	2,190,327	2,342,341	2,227,341	42,014	37,014	

* 実績報告の場合 収支差引額 収入 2,342,431-支出2,342,341=0円

(補助金対象経費:収入 2,227,341 - 支出2,227,341=0円)

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用する。
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合は「円」とする。
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 5. その他必要と認められた書類を添付すること。